

平成 26 年 10 月 31 日

各 位

株式会社 宮 崎 銀 行

投資信託新商品の取扱開始について

～バランス型投信 『トレンド・アロケーション・オープン』を新規販売～

株式会社宮崎銀行（頭取 小池 光一）は、お客さまの多様化するニーズにお応えしていくため、平成 26 年 11 月 4 日（火）から『トレンド・アロケーション・オープン』（運用会社：国際投信投資顧問）を下記の通り販売いたします。

トレンド・アロケーション・オープンは、世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ分散投資を行い、資産配分の見直しや下落相場への備えも運用のプロが行う、お任せ型のバランスファンドです。

記

1. 取扱開始日 平成 26 年 11 月 4 日（火）
2. 取扱店舗 96 カ店（全営業店）
3. 商品概要

商品名称	トレンド・アロケーション・オープン
運用会社	国際投信投資顧問
主要投資対象	先進国株式・先進国債・先進国リート・新興国株式・新興国債・コモディティヘッジファンド・短期債券等キャッシュ
商品の特徴	(1)分散投資 ・世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に分散投資を行う (2)機動的な資産配分 ・安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行う (3)為替ヘッジ ・為替変動リスクの低減をはかるために外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行う
主なリスク （目論見書記載）	・価格変動リスク・金利変動リスク・信用リスク・カントリーリスク ・為替変動リスク（但し、為替ヘッジにより低減を図る）・流動性リスク
決算	毎年1月25日
申込（販売）手数料	2.16%（税込み）
信託設定日	平成24年3月30日
信託期間	無制限
信託報酬	年率1.1704%（税込み）
信託財産留保額	なし
解約代金の支払	解約請求受付日から起算して6営業日目から支払い

以上

《投資信託についてのご注意》

- ・投資信託は、価格変動を伴う金融商品のため元本は保証されていません。価格変動の要因としては、価格変動リスク、信用リスク、金利リスク、為替変動リスクなどがあります。ただし、各ファンドによりリスクの内容は異なりますので、必ず各ファンドの目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。
- ・投資信託には、申込時には「申込手数料」、換金時には「信託財産留保額」、運用期間中は「信託報酬」および「その他の費用 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査報酬等」などがかかります。ただし、これらの費用は各ファンドにより異なりますのでその金額等を表示できません。また、当該手数料の合計額についてもファンドによってまたファンドを保有される期間等に応じて異なりますので表示できません。これらの情報については各ファンドの目論見書および目論見書補完書面等を十分にお読みいただくとともに、ご不明な点は取扱店にお問い合わせください。
- ・投資信託の運用による利益・損失はご購入されたお客さまに帰属します。
- ・お申し込みの際は、ご購入されるファンドの最新の目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。目論見書および目論見書補完書面は当行の取扱店にご用意しています。
- ・投資信託は金融商品取引法第37条の6の規定に基づく書面による契約の解除（クーリングオフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- ・当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

《トレンド・アロケーション・オープンファンドの主なリスク》

- ・当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株価指数、債券指数、リート指数、コモディティ指数等に連動したETF等に投資を行います。そのため、基準価格は組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的な組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。なお、外貨建資産に投資する場合には、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をはかることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。従って、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」などがあります。これらのリスクを含むより詳細な内容については、目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。

商号等	株式会社宮崎銀行（登録金融機関） 九州財務局長（登金）第5号	加入協会	日本証券業協会
-----	-----------------------------------	------	---------

本件に関するお問い合わせ先
個人金融部 河山・川添 TEL0985-32-8350 / 8351